令和6年度事業報告

令和6年度の事業は、第21期奨学生に対し奨学金給付活動を行うとともに、電子通信工学の振興に資する活動として、渡航助成事業4件、振興(イベント)助成事業3件、調査・研究助成事業は1件の助成となった。

1 奨学資金の給付事業(公1)

① 第21期奨学生に対し、四半期ごとに給付(合計5,400万円)

奨学金支給	支給日	奨学生数(名)	備考
第1四半期	R6.3.29	90	令和5年度予算で支出
第2四半期	R6.7.1	90	
第3四半期	R6.10.1	90	
第4四半期	R6.12.26	90	

令和7年3月31日で、第21期奨学生に対する給付活動は終了した。

(参考資料)

進路	21期生(名)	備考
進級・進学	52	博士前期課程39名、博士後期課程6名、学部・高専7名
就職等	38	電力会社、エンジニア職、電気通信事業・放送事業会社、電機メーカー、半導体メーカー、シンクタンク、ゲーム機メーカー、日経メーカー、自動車会社 他

② 「モノづくり」現場の見学会(交流懇談会)

和歌山アイコム株式会社有田工場の見学会を、令和6年9月6日(金)に開催した。有田工場では、会社概要の説明を受けた後、4班に分かれ、工場内の材料受入から出荷までの工程を見学した。品質管理、ロボットによる生産ラインなど、「モノづくり」現場と時間管理の大切さなど、奨学生にとって貴重な体験を得る機会となった。

本見学会を通じ、就職活動や研究活動、趣味など多岐にわたる奨学生同士の活発な交流懇談が行われた。

また、交流懇談会に参加して工場見学で得た感想や不参加者からの随想・研究論文を編集して、第21期奨学生90名分の文集を作成し、同奨学生及び財団関係者に配布した。

奨学生90名のうち参加者は45名

参加者	不参加	前年度参加者
45名	39名	6名

③ 本財団の奨学生を終了された方々等との「きずな」づくり 第1期生から第21期生に暑中見舞い及び年賀状を送付した。

2 渡航助成事業（公2）

令和6年度海外の学会等研究発表を行う渡航助成について、5件の申請書の提出があり、審査結果に基づき4件の助成を行った。

(助成案件)

申請者所属<件数>・主催名	国名	助成額
龍谷大学<1件> ・RoboCup2024	オランダ	10万円
大阪大学<2件> ・2024 IEEE International Symposium on Circuits and Systems (ISCAS) ・The 43rd IEEE International Conference on Consumer Electronics (ICCE2025)	シンガポール アメリカ	10万円 10万円
大阪公立大学<1件> ・CLEO Pacific Rim2024	韓国	5万円

3 振興助成事業（公3）

令和6年度振興助成事業について、3件の申請書の提出があり、審査の結果に基づき3件の助成を行った。

(参考資料)

イベント名	日程	実施場所	助成額
第28回関西アマチュア無線フェスティバル (KANHAM2024)	R6. 7. 13~14	池田市民文化会館 他 (池田市)	20.4万円
第47回情報理論と応用シンポジウム (SITA2024)	R6. 12. 10~13	芦原温泉 清風荘 (福井県あわら市)	50万円
大阪公立大学電子通信作品デザインコンテスト事業	R6. 10. 3~ R7. 1. 30	大阪公立大学・大学院 (堺市)	29.1万円

4 調査・研究助成事業（公4）

令和6年度調査・研究助成金交付対象者選考委員会で選考した1件に対し、60万円の助成を行った。

(参考資料)

大学名	研究テーマ	助成額
龍谷大学大学院	実環境マルチメディアゾーン音場再現の性能向上と評価に関する研究	60万円

5 その他

① 広報活動

財団の組織、財政、奨学生の募集、調査・研究助成対象者の募集、電子通信工学振興事業募集、活動報告等についてホームページを利用して広報を行った。

② 奨学生並びに調査・研究助成金交付対象者等の募集

募集要項を9月2日にホームページに掲載するとともに、34大学及び10工業高等専門学校に郵送し、周知・広報を行った。また、近畿圏の8大学の学校訪問を実施し、奨学生、調査・研究助成金交付対象者の募集等に関する周知を行った。

③ 役員等研修会の開催

令和6年10月28日(月)に役員等研修会として、「阪神高速道路株式会社朝潮橋交通管制室」(大阪市港区)の見学を行った。交通渋滞を緩和し、ドライバーが高速道路を快適かつ安全に走行することができるよう情報収集、情報処理、情報提供を行う交通管制システムについての説明をいただき、管制室の管制卓、壁面のグラフィックパネル等を見学し、先進の道路サービスの実現に貢献する先端技術についての理解を深めることができた。

(参加者13名(評議員6名、理事・監事2名、選考委員3名、事務局2名))

附属明細書

令和6年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項なし。